



平成 21 年 5 月 14 日

各 位

会社名 AOC ホールディングス株式会社
代表者名 取締役社長 関屋 文雄
(コード番号 5017 東証第一部)
問合せ先 IR・広報部長 菊池 一夫
TEL : (03) 5463-5065
(URL <http://www.aochd.co.jp>)

2009～2011 年度中期事業計画の策定について

今般、当社グループとして、2009～2011 年度（平成 21～23 年度）中期事業計画を策定いたしましたので、その概要を以下のとおりお知らせいたします。

1. 策定理念

当社グループは、アラビア石油および富士石油をはじめとするグループ各社の健全なガバナンスとコンプライアンス体制を堅持し、グループが保有する経営資源の最大動員と有効活用を図ってまいります。

これにより上流事業においては事業基盤の再構築・拡充、下流事業においては本年度までとり進めてきた精製設備の高度化投資を基礎とした事業収益安定化と一層の競争力強化を図り、ステークホルダーにとっての企業価値の最大化を目指します。

2. 事業環境

世界経済は、昨年、大規模な金融危機と急速な信用収縮を要因として景気後退に陥りました。こうした世界的な景気後退と地球温暖化対策に関する意識の高揚を背景として、当社を取り巻く事業環境は、世界的な石油需要の減退、とりわけ国内における燃料転換等による石油製品の内需減少という極めて厳しい状況にあります。

しかしながら、こうして冷え込んだ世界景気も短期的には、主要国により相次いで打出された需要刺激策や各国金融当局による緩和措置等により、2010 年にかけてプラス成長に緩やかに転ずるものと想定されます。

したがって、景気回復に併せて原油価格も 2009 年度後半より上昇に転ずるものと見込んでおります。

3. 計画における基本方針

上流部門

アラビア石油においては「石油・天然ガス開発事業を通じたわが国エネルギー安全保障への貢献」を経営理念として、海外油田操業で培ったオペレーターとしての技術および操業管理の経験を有している人的資源と現有資金を最大限活用して、先ず事業再生と収益基盤再構築の基礎固めを行い、さらに中・長期的な取り組みを通じて更なる成長へ向けた経営基盤の確保を図ります。具体的には、下記の基本方針に基づいて事業を展開してまいります。

- ① 5ヵ年中期事業計画^{※1}を通じて、コアエリアを中東（含むエジプト）およびノルウェーとし、5年後の原油換算数値目標を埋蔵量ベースで30百万バレル超、生産量ベースで1万バレル/日を目指します。具体的には、現在ノルウェー、エジプトにおいて推進している、あるいは計画しているプロジェクトを着実に実施するとともに、数値目標を達成するために、追加的な新規プロジェクトを発掘し、事業化に努めます。
- ② さらに、中・長期的な取り組みとして、創業以来のパイオニア精神を発揮して、ブランド・バリューを保持している中東地域において、再びオペレーターとして大型油・ガス田の操業を実施する等、更なる成長を目指します。また、イラクにおける上流事業への将来的な参入を目指してまいります。
- ③ 石油上流事業に関連したコンサルティング・プロジェクト管理業務、技術協力事業などについても積極的に取り組んでまいります。

※1 上流事業については投資回収までのリードタイムが長いため、2013年度までの5ヵ年の事業計画を策定した。

下流部門（富士石油、Petro Progress Pte Ltd.）

富士石油においては「安全を第一優先とし、事業環境の変化を先取りできる人・組織・設備を有する高い国際競争力および独自性を持った国内トップクラスの製油所を目指す」および「社員が誇りとやりがいを持って働ける、活力ある会社であり続ける」との経営ビジョン達成に向けて下記の基本方針に基づいて事業の継続的発展を図ります。

- ① 第2流動接触分解装置に引き続き重質油対策工事などの大型投資工事を計画通り完遂し、さらに安全・環境に対する適切な投資を行い、最新鋭設備にて高効率化・高付加価値化により収益基盤の強化と充実を図ります。
- ② 2009年度に実施する大規模定修工事を無事故で完了し、確立された安全・環境保全体制の下多様な顧客に対する製品安定供給体制を確保してまいります。
- ③ 全社を挙げてコスト削減に努め、事業環境の変化に柔軟かつ機動的に対応できる安定的な収益体制および財務体質を維持してゆくとともに、更なる事業拡大に向けた次の施策を検討・構築してまいります。

Petro Progress Pte Ltd. においては、原油製品の調達・販売、大型原油タンカー（VLCC）の運航業務といった既存事業を継続するとともに、同社が50%を出資するAramo Shipping社を通じてLPG輸送船の就航を計画する等更なる事業基盤の強化を図ります。

4. 投資計画

上流部門（アラビア石油）

- ・2009年度～2013年度 555億円 ノルウェー領北海、エジプトを中心とする地域におけるプロジェクト投資

下流部門（富士石油）

- ・2009年度～2011年度 245億円 重油対策設備投資および安全・環境投資

なお、上記の投資資金については、原則、半分を自己資金、半分を金融機関からの借入にて調達いたします。

5. 収益計画（連結）

（単位：億円）

	2009年度	2010年度	2011年度
売上高	5,680	7,000	6,900
経常利益	110	180	92
上流	△36	33	7
下流	146 (21)*	147 (81)*	85 (85)*

*：（ ）内は在庫の影響を除いた経常利益

なお、上流事業については5年後（2013年度）における経常利益を84億円と見込んでいる。

前提条件：原油価格	2009年度	52.5ドル/バレル
（ドバイ原油）		（上期45ドル/バレル・下期60ドル/バレル）
	2010年度以降	65ドル/バレル
為替レート	2009年度	95円/ドル
	2010年度以降	100円/ドル

なお、本資料記載の予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報をもとに、当社が計画・予測したものであります。実際の業績などは、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる場合があります。

以上